令和6年度

金山町各会計決算審査意見書

金山町監査委員

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象		P 1
2 審査の期間		P 1
3 審査の方法		P 1

第 2 審査の結果

1 総 括		P 1
2 一般会計・特別会計並びに水道事業会計		P 2
3 町税等の収入状況		P 3
4 町債の償還金の推移		P 4
5 基金の状況		P 5
6 健全化判断比率		P 6
1) 財政力指数		P 6
2) 経常収支比率		P 6
3) 実質公債費比率		P 6
4) 将来負担比率		P 6
5) 資金不足比率		P 6

第 3 審査意見等

.....	P 7
-------	-----

令和6年度 金山町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度 金山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 金山町国民健康保険特別会計（直営診療施設歳入歳出決算）
- (3) 令和6年度 金山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 金山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 金山町水道事業会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 金山町下水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月7日、8日、10日

3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和6年度の各会計決算書等の書類を金山町監査基準に基づいて、財務の執行や経営に係る事業の管理が法令に適合しているか、事務の執行が法令に適合しているか等を提出された書類や必要に応じ説明を求め、適正かつ合理的に執行されているかを審査した。

第2 審査の結果

1 総括

令和6年度金山町一般会計・特別会計並びに水道事業会計・下水道事業会計歳入歳出決算書及び基金の運用状況書類は、法令に適合しかつ正確であると認めた。

2 一般会計・特別会計並びに水道事業会計・下水道事業会計

(単位：千円)

区 分		歳入額 A	歳出額 B	繰越明許 一般財源 C	実質収支 A-B-C
一 般 会 計		5,637,115	5,302,030	29,187	305,899
特 別 会 計	資本的収支	209,744	308,041	0	▲98,297
	上記以外計	1,474,731	1,366,596	0	108,135
国民健康保険 直営診療施設勘定		225,422	210,897	0	14,525
介護保険事業		761,727	688,279	0	73,447
後期高齢者医療		80,665	80,179	0	485
水道事業	収益的収支	192,160	182,684	0	9,476
	資本的収支	104,000	156,199	0	▲52,199
下水道事業	収益的収支	214,757	204,557	0	10,199
	資本的収支	105,744	151,842	0	▲46,097
合 計	資本的収支	209,744	308,041	0	▲98,297
	上記以外計	7,111,849	6,668,628	29,187	413,034

※2から5までの数値は、千円未満切り捨てのため合計等が一致しない場合もある。

3 町税等の収入・未納状況

(単位：千円・%)

税 目		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率			
						R6	R5	R4	R3
普 通 税	個人町民税	144,192	143,735	0	457	99.68	99.24	97.88	96.50
	法人町民税	13,325	13,325	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
	固定資産税	178,366	176,812	182	1,370	99.13	98.94	97.46	94.24
	軽自動車税	22,410	22,410	0	0	100.00	99.94	100.00	99.76
	町たばこ税	34,716	34,716	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
目 的 税	都市計画税	7,860	7,809	5	45	99.35	96.60	92.96	90.87
	入 湯 税	3,059	3,059	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
計		403,931	401,870	187	1,873				
特 別 会 計	介 護 保 険	134,547	132,177	0	2,370	98.24	98.68	98.82	98.96
	後期高齢者 医 療	47,423	47,202	1	222	99.53	100.00	100.01	99.62
企 業 会 計	下水道事業 会 計	57,466	45,429	0	12,037	79.05	—	—	—
	水 道 事 業 会 計	150,566	105,824	0	44,741	70.28	70.62	71.52	67.28

4 町債の償還金の推移（元金）

（単位：千円）

	発行額	年度末残高	備考
R 6	701,700	5,103,218	
R 7	936,900	5,430,223	
R 8	239,900	5,058,417	
R 9	1,518,800	5,948,667	
R 1 0	467,600	5,871,683	
R 1 1	464,400	5,787,916	
R 1 2	275,900	5,431,565	
R 1 3	233,400	5,011,679	
R 1 4	227,000	4,675,971	
R 1 5	249,500	4,149,956	
R 1 6	227,000	3,701,468	
R 1 7	207,400	3,251,406	

※上記の額については、一般会計・特別会計並びに水道事業会計・下水道事業会計の総額を記載。

5 基金の状況

(単位：千円)

【一般会計】		R 6 年度末	R 5 年度末	R 4 年度末	R 3 年度末
積立基金	財政運営基金	1,121,803	1,092,934	921,761	1,066,854
	減債基金	409,340	409,111	409,097	409,075
	資産活性基金	497,484	496,739	426,823	359,002
	かねやま清い心の町 創造基金	10,867	6,963	7,263	7,263
	農林業振興基金	3,035	3,033	3,033	3,033
	かねやま応援基金	223,387	143,553	148,784	107,319
	すこやか基金	7,184	7,180	7,180	7,180
	森林環境譲与税基金	15,477	10,488	12,736	15,908
	学校施設整備基金	368,166	394,511	406,003	
	特定目的基金計	1,125,600	1,062,467	1,011,822	499,705
積立基金合計		2,656,743	2,564,512	2,342,680	1,975,634
定額運用基金	土地開発基金（現金）	14,595	6,369	14,588	14,588
	肉用繁殖牛集団導入 事業基金	10,265	9,362	7,643	7,520
	育英基金	118,870	115,919	101,589	84,592
一般会計合計		2,800,473	2,696,162	2,470,206	2,082,334
【特別会計】		R 6 年度末	R 5 年度末	R 4 年度末	R 3 年度末
介護保険給付基金		259,914	248,913	210,913	140,906
総合計		3,060,387	2,945,075	2,681,119	2,223,240

6 健全化判断の比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指数は財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指数となっており、主要なものは次のとおりであります。

1) 財政力指数

この指数は「1」に近いほど自己財源の割合が高く、財政力が強く、当年度は0.19で前年度とほぼ同比率となっている。

2) 経常収支比率

この比率は、一般財源に占める人件費や公債費等の義務的経費の割合で70%～75%の間に分布するのが標準とされているが、社会保障費等経常経費の増により全国的に比率が上昇している。

令和6年度の比率は92.8%となり、前年度と比較し2.2%上昇している。要因としては、人件費、管理料やDX推進等のシステム使用料による物件費の上昇によるものであり、令和7年度においても加えて物価の高騰は続いているため、決算にも影響するものと予想される。

なお、実質収支については、単年度収支についてはプラス22,280千円となり、実質単年度収支については、プラス51,149千円程となった。

3) 実質公債費比率

この比率は、標準財政規模（収入）に占める公債費の割合で、18%を超えないことが望ましいとされている。

判断比率となる3か年平均では、前年度対比マイナス0.2%で9.2%となっている。起債の活用は、後年度負担などを考慮し、起債許可基準である18%以下になるよう常に努めてほしい。

4) 将来負担比率

この比率は、早期健全化基準が350%とされている。当年度の比率については、基金残高の増加に加え、地方債残高や債務行為による支出見込額などの減少により改善され、将来負担比率は算定されておりません。

5) 資金不足比率

早期健全化基準比率は20%とされているが、水道事業会計、下水道事業会計ともに資金不足はありません。

第3 審査意見・留意事項等

令和6年度の決算審査の結果、総体的には適切かつ健全な行財政運営と判断されるが、今後の行財政運営について以下の事項について述べる。

1. 財政分野

1) 人件費について

職員の採用にあつては、今後も将来を見据えた隙間の生じない長期的な計画を心掛けていただきたい。

2) 未収金対策について

未納額の解消対策は向上しており、成果はあるものの、自主財源である町税等の未納額は、61百万円と多額となっている。未納額の解消に向け、引き続き、法に基づき適正に対応していただきたい。

3) 基金について

財政運営基金は前年度比28,869千円の微増となっており、全会計で115,312千円の増加となっている。常に長期的に標準財政規模の5%以上の額を堅持していただきたい。

2. 行政分野

1) 災害予防について

人命を守ることが一番大事であります。災害に関する発令は油断せず、想定外だつたとならないように空振りでも早目に対応し、被害の防止に努めてほしい。

2) 事務事業評価について

事務事業に係る行政評価を徹底し、適切な効率の向上を図っていただきたい。

3) 交流から滞在を意識した事業の推進

宿泊することを前提とした全国規模の総会・協議会・研修大会実施の開催地を目指して欲しい。

4) 丁寧な行政の推進について

行政サービスを提供する時は、必ず相手が存在しますので、手段・手続きのさらに丁寧な対応を意識して、社会背景と協調しながら事にあたってほしい。

以 上